

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和5年の1人平均月間現金給与総額は、299,768円で、前年比 1.2%減であった。
 実質賃金指数(注)1)は、96.6(令和2年=100)で、前年比 4.7%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 30,010円下回り、全国平均の 90.9%であった。

(表1)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、248,181円で、前年比 0.6%減であった。特別に支払われた給与は、51,587円で前年差 2,279円減であった。

(図1)

(2) 産業別賃金

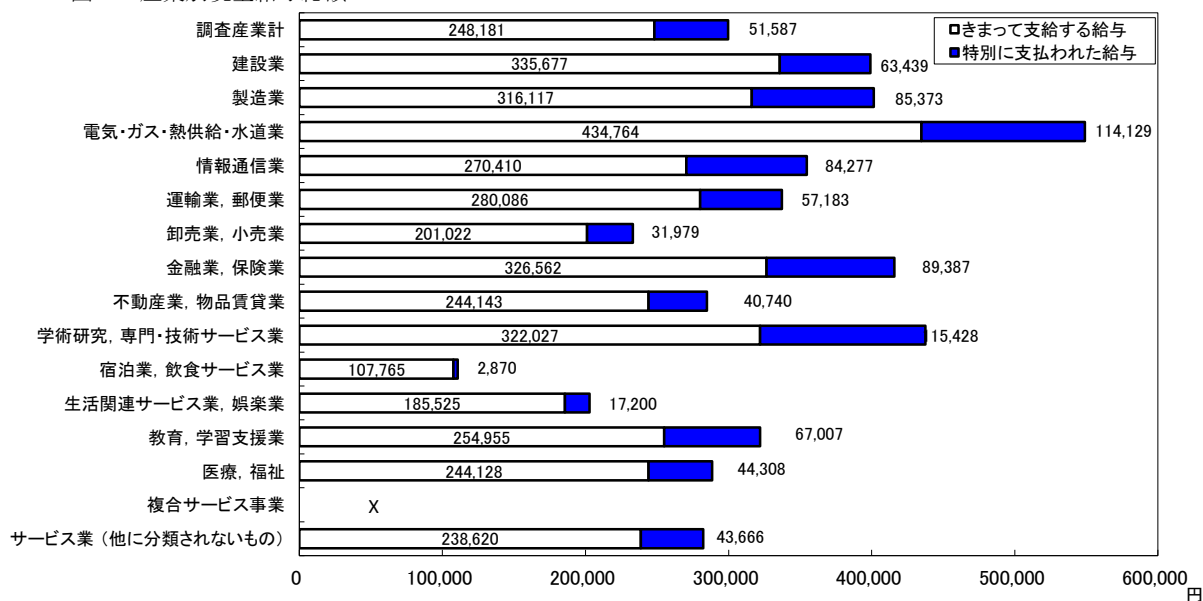
産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 548,893円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業 437,455円、金融業、保険業 415,949円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 110,635円が最も低くなっている。

(図1)

表1 賃金等の動き (調査産業計) (指数：令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
令和元年平均	284,647	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	99.7	1.0	322,552	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	100.0	0.6		
2年	289,717	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	0.3	318,405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	0.0		
3年	296,968	102.5	2.6	102.3	2.3	100.2	0.2	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6	99.7	△ 0.3		
4年	303,623	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	103.3	3.1	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	102.7	3.0		
5年	299,768	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	107.0	3.6	329,778	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	106.6	3.8		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 373,314円、女 209,789円となっており、女の賃金は男の 56.2%であった。

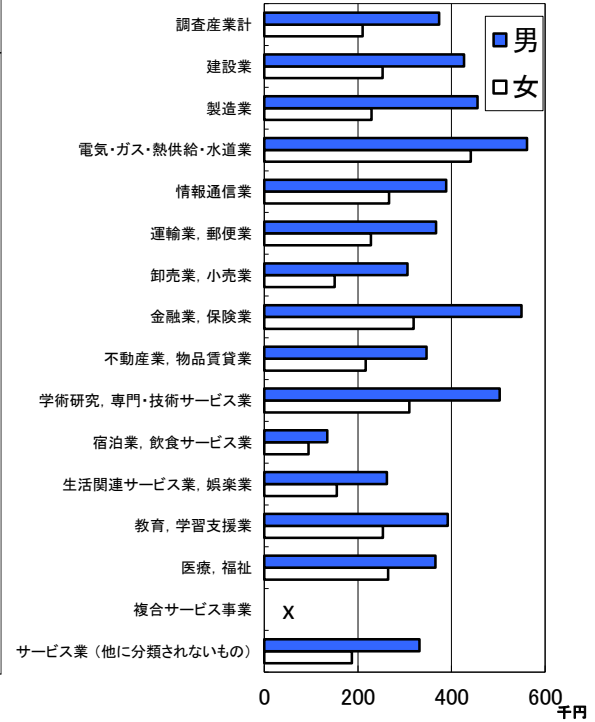
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 78.6%と最も小さく、卸売業、小売業が 49.2%で最も大きくなっている。

(表2、図2)

表2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	373 314	209 789	56.2
建 設 業	426 480	252 735	59.3
製 造 業	455 795	228 931	50.2
電気・ガス・熱供給・水道業	561 423	441 121	78.6
情 報 通 信 業	388 832	266 720	68.6
運 輸 業 , 郵 便 業	366 959	227 922	62.1
卸 売 業 , 小 売 業	306 027	150 423	49.2
金 融 業 , 保 険 業	549 657	318 884	58.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	346 317	216 417	62.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	502 728	310 088	61.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	134 720	94 873	70.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	262 229	154 877	59.1
教 育 , 学 習 支 援 業	392 048	253 677	64.7
医 療 , 福 祉	365 747	264 589	72.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	331 278	187 376	56.6

図2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和5年の1人平均月間総実労働時間は、137.3時間で前年比 1.8%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、128.3時間で、前年比 1.0%減であった。所定外労働時間は、9.0時間で、前年比 12.2%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 1.0時間、所定内労働時間で 2.0時間長くなっており、所定外労働時間で 1.0時間短くなっている。

出勤日数 (1人平均月間) は 18.4日で、前年差 0.1日増であった。

(表3)

表3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県							全 国								
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和元年平均	142.2	△ 2.8	131.7	△ 2.7	10.5	△ 4.3	18.5	△ 0.6	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4
2年	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
3年	140.0	1.4	130.2	1.1	9.8	5.1	18.5	0.3	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
4年	139.7	△ 0.2	129.5	△ 0.6	10.2	4.4	18.3	△ 0.2	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1
5年	137.3	△ 1.8	128.3	△ 1.0	9.0	△ 12.2	18.4	0.1	136.3	0.1	126.3	0.2	10.0	△ 0.9	17.6	0.0

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 166.6時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 90.5時間で最も短くなっている。

前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業 (8.0%増)、電気・ガス・熱供給・水道業 (3.8%増) 等で増加となり、教育、学習支援業 (12.1%減)、情報通信業 (8.7%減) 等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 151.5時間、女 119.9時間であった。

所定外労働時間では、男 12.8時間、女 4.3時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,648時間で、前年より 28時間短く、全国平均と比較すると 12時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 1,999時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,086時間で最も短くなっている。

(表 4)

表 4 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
調 査 産 業 計	1 676	1 648	1 554	1 540	1 633	1 636	1 512	1 516
建 設 業	1 940	1 919	1 781	1 788	1 962	1 972	1 796	1 807
製 造 業	1 919	1 889	1 720	1 720	1 879	1 884	1 706	1 721
電気・ガス・熱供給・水道業	1 718	1 783	1 616	1 625	1 848	1 859	1 674	1 681
情報通信業	1 900	1 735	1 717	1 645	1 873	1 888	1 685	1 702
運輸業，郵便業	2 012	1 999	1 728	1 748	1 980	2 012	1 709	1 740
卸売業，小売業	1 622	1 559	1 519	1 480	1 567	1 554	1 478	1 469
金融業，保険業	1 776	1 766	1 674	1 666	1 734	1 765	1 590	1 620
不動産業，物品賃貸業	1 884	1 728	1 770	1 614	1 752	1 810	1 618	1 663
学術研究，専門・技術サービス業	1 862	1 922	1 708	1 735	1 838	1 849	1 675	1 684
宿泊業，飲食サービス業	1 007	1 086	959	1 031	1 074	1 062	1 018	1 001
生活関連サービス業，娯楽業	1 528	1 487	1 482	1 423	1 484	1 466	1 410	1 393
教育，学習支援業	1 566	1 376	1 472	1 310	1 453	1 492	1 337	1 368
医療，福祉	1 576	1 582	1 526	1 525	1 553	1 561	1 493	1 500
複合サービス事業	x	x	x	x	1 753	1 778	1 646	1 668
サービス業（他に分類されないもの）	1 697	1 735	1 573	1 625	1 657	1 672	1 529	1 541

注）年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和5年の常用労働者数は、471,915人（年平均）で、前年比 1.0%増であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、宿泊業、飲食サービス業（12.7%増）、建設業（3.6%増）等で増加となり、情報通信業（6.8%減）、運輸業、郵便業（3.8%減）等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、32.2%（男 19.0%、女 48.2%）であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 82.7%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業が 3.9%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.84%、離職率 1.68%と、0.16ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業（1.14ポイント）、建設業（0.41ポイント）等で入職超過となり、運輸業、郵便業（0.31ポイント）、情報通信業（0.30ポイント）等で離職超過となっている。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

令和5年の1人平均月間現金給与総額は、343,663円で、前年比 0.1%減であった。
 実質賃金指数(注)1)は、100.7(令和2年=100)で、前年比 3.5%減であった。
 現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 43,322円下回り、全国平均の 88.8%であった。

(表5)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、276,779円で、前年比 0.7%増であった。特別に支払われた給与は、66,884円で、前年差 2,257円減であった。

(図3)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 621,322円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業 507,555円、金融業、保険業 482,539円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 124,004円が最も低くなっている。

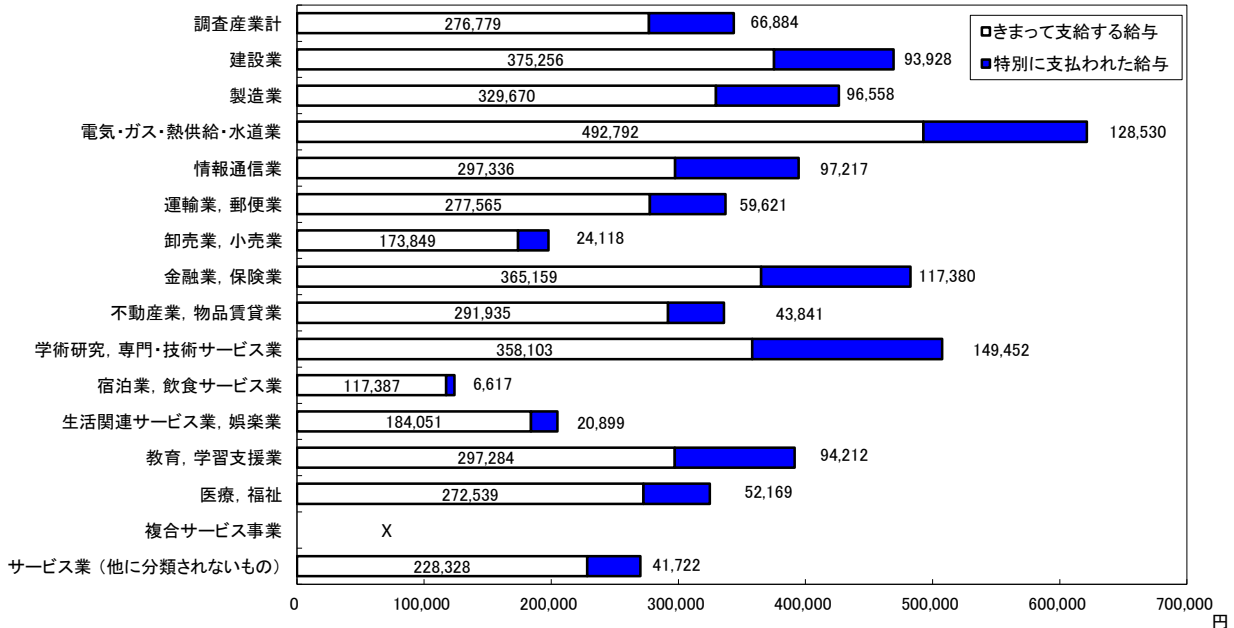
(図3)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数：令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金			実質賃金			名目賃金			実質賃金			消費者物価(注)2)			
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
令和元年平均	322 411	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	99.7	1.0	371 408	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	100.0	0.6		
2年	318 951	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	0.3	365 100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	100.0	0.0		
3年	338 908	106.2	6.3	106.0	6.0	100.2	0.2	368 493	100.9	1.0	101.2	1.2	99.7	△ 0.3		
4年	344 272	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	103.3	3.1	379 732	104.0	3.1	101.3	0.1	102.7	3.0		
5年	343 663	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.0	3.6	386 985	105.9	1.8	99.3	△ 2.0	106.6	3.8		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口県と全国の値を掲載している。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 422,922円、女 241,368円となっており、女の賃金は男の 57.1%であった。

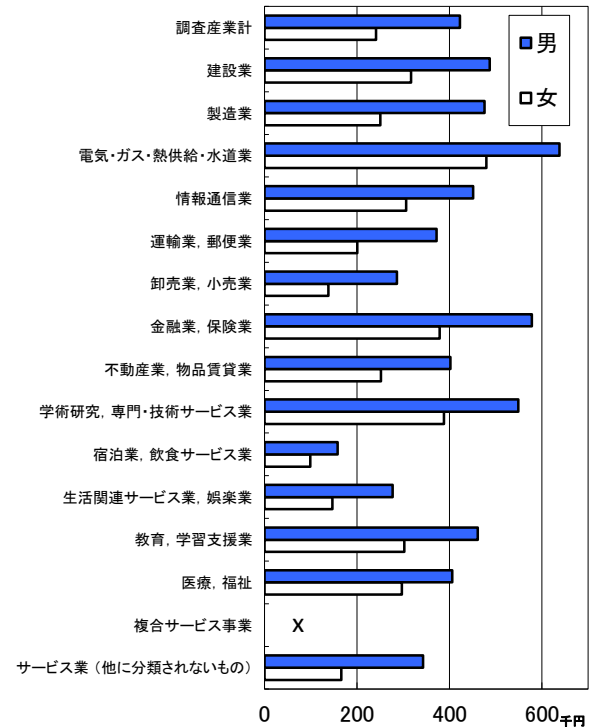
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 75.2%と最も小さく、卸売業、小売業が 48.2%で最も大きくなっている。

(表 6、図 4)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	422 922	241 368	57.1
建 設 業	487 261	317 025	65.1
製 造 業	475 960	250 333	52.6
電気・ガス・熱供給・水道業	638 376	480 168	75.2
情 報 通 信 業	451 360	306 456	67.9
運 輸 業 , 郵 便 業	372 092	200 674	53.9
卸 売 業 , 小 売 業	286 269	137 964	48.2
金 融 業 , 保 険 業	578 597	378 815	65.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	401 954	251 900	62.7
学術研究, 専門・技術サービス業	548 920	388 275	70.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	158 187	98 994	62.6
生活関連サービス業, 娯楽業	277 409	147 162	53.0
教 育 , 学 習 支 援 業	461 628	302 405	65.5
医 療 , 福 祉	406 150	297 060	73.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	343 300	166 204	48.4

図 4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

令和5年の1人平均月間総実労働時間は、142.5時間で前年比 1.3%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、132.1時間で、前年比 0.4%減、所定外労働時間は、10.4時間で、前年比 11.1%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、所定内労働時間で 0.4時間長くなっており、総実労働時間で 1.3時間、所定外労働時間で1.7時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.5日で、前年差 0.1日増であった。

(表 7)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
令和元年平均	147.6	△ 2.7	135.2	△ 2.5	12.4	△ 4.3	18.6	△ 0.6	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4
2年	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3
3年	145.6	2.4	134.0	1.9	11.6	8.4	18.6	0.4	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1
4年	144.2	△ 0.9	132.5	△ 1.1	11.7	1.1	18.4	△ 0.2	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	△ 0.1
5年	142.5	△ 1.3	132.1	△ 0.4	10.4	△ 11.1	18.5	0.1	143.8	0.4	131.7	0.5	12.1	△ 1.2	18.0	0.1

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 173.3時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 93.5時間で最も短くなっている。

前年比でみると、金融業、保険業(5.0%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(4.5%増)等で増加となり、教育, 学習支援業(6.5%減)、不動産業, 物品賃貸業(5.8%減)等で減少となった。

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 154.8時間、女 126.7時間であった。

所定外労働時間では、男 14.4時間、女 5.3時間であった。

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,710時間で、前年より 20時間短く、全国平均と比較すると 16時間短くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,080時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,122時間で最も短くなっている。

(表 8)

表 8 産業別年間労働時間

(単位：時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
調 査 産 業 計	1 730	1 710	1 590	1 585	1 718	1 726	1 572	1 580
建 設 業	1 997	2 044	1 756	1 806	1 986	1 978	1 762	1 764
製 造 業	1 925	1 898	1 720	1 720	1 912	1 913	1 720	1 730
電気・ガス・熱供給・水道業	1 718	1 796	1 603	1 614	1 861	1 878	1 667	1 681
情報通信業	1 874	1 876	1 694	1 792	1 882	1 889	1 684	1 692
運輸業，郵便業	1 979	1 951	1 694	1 710	1 946	1 955	1 681	1 692
卸売業，小売業	1 499	1 415	1 423	1 356	1 622	1 614	1 523	1 517
金融業，保険業	1 746	1 834	1 630	1 693	1 746	1 780	1 573	1 603
不動産業，物品賃貸業	2 207	2 080	1 926	1 846	1 762	1 818	1 602	1 657
学術研究，専門・技術サービス業	1 892	1 962	1 732	1 765	1 882	1 895	1 693	1 703
宿泊業，飲食サービス業	1 163	1 122	1 104	1 056	1 194	1 220	1 118	1 138
生活関連サービス業，娯楽業	1 530	1 460	1 477	1 408	1 469	1 460	1 385	1 373
教育，学習支援業	1 619	1 512	1 502	1 435	1 546	1 578	1 408	1 433
医療，福祉	1 622	1 639	1 567	1 577	1 650	1 655	1 577	1 580
複合サービス事業	x	x	x	x	1 788	1 819	1 638	1 666
サービス業（他に分類されないもの）	1 660	1 688	1 518	1 572	1 631	1 651	1 498	1 517

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和5年の常用労働者数は、253,858人（年平均）で、前年比 0.2%減であった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、生活関連サービス業、娯楽業（3.6%増）、サービス業（他に分類されないもの）（1.9%増）等で増加、情報通信業（7.5%減）、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業（4.2%減）等で減少となった。

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、26.8%（男 15.0%、女 41.9%）であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 78.6%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.9%で最も低くなっている。

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況を見ると、入職率 1.47%、離職率 1.48%と、0.01ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(0.94ポイント)、生活関連サービス業、娯楽業(0.23ポイント)等で入職超過となり、運輸業、郵便業(0.38ポイント)、情報通信業(0.28ポイント)等で離職超過となっている。

4 賞与の動き

調査産業計で令和5年の夏季賞与をみると、1人平均 416,763円、前年同期比 2.2%減であり、年末賞与は、1人平均 435,725円、前年同期比 1.3%減であった。
平均支給率は、夏季 1.19か月、年末 1.24か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、学術研究、専門・技術サービス業（890,370円、2.77か月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（709,842円、1.87か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（41,275円、0.30か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、学術研究、専門・技術サービス業（820,724円、2.38か月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（724,905円、1.85か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（46,214円、0.34か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支給額	前年同期比	平均支給率	支給額	前年同期比	平均支給率
	円	%	か月	円	%	か月
調 査 産 業 計	416 763	△ 2.2	1.19	435 725	△ 1.3	1.24
建 設 業	594 007	△ 7.9	1.72	625 012	5.6	1.88
製 造 業	601 109	△ 1.4	1.44	619 677	1.7	1.52
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	709 842	△ 4.4	1.87	724 905	△ 7.4	1.85
情 報 通 信 業	641 076	24.8	1.81	499 393	7.3	1.65
運 輸 業 ， 郵 便 業	316 368	6.6	1.23	323 224	7.7	1.24
卸 売 業 ， 小 売 業	165 593	△ 3.0	0.80	170 969	4.2	0.83
金 融 業 ， 保 険 業	607 669	5.8	1.64	645 898	5.1	1.86
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	349 561	△ 40.5	1.28	274 270	△ 32.6	1.06
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	890 370	△ 3.8	2.77	820 724	△ 14.9	2.38
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	41 275	△ 16.6	0.30	46 214	△ 32.6	0.34
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	118 155	4.1	0.76	128 672	4.7	0.81
教 育 ， 学 習 支 援 業	537 702	△ 5.1	1.74	580 263	△ 0.5	1.94
医 療 ， 福 祉	297 942	△ 2.6	0.86	353 851	△ 2.6	1.05
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	396 730	32.4	1.28	319 163	10.1	1.06
全 国 調 査 産 業 計	463 764	2.1	1.21	462 416	0.9	1.27

注) 1 夏季賞与は令和5年6～8月分、年末賞与は令和5年11月～令和6年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。